

**豊かで活力に溢れる中国地域の創生に向けて
(要 望)**

平成30年11月

一般社団法人 中国経済連合会

はじめに

わが国の経済は、米国政権の保護主義的な政策や海外経済の下振れリスク等による先行きの不透明感はあるものの、安倍政権の経済財政政策により、緩やかな回復基調にある。デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長につなげていくためには、潜在成長率の引き上げが重要であり、Society 5.0の実現に向けて技術革新を加速していくことが必要である。

製造業比率の高い中国地域においては、激化するグローバル競争を勝ち抜いていくための、デジタル技術を活用した産業競争力の強化やイノベーションの促進が喫緊の課題となっている。

また、地域の経済成長や防災を支える社会基盤の整備や、中小都市・中山間地域の維持・活性化も急務であり、首都圏一極集中の是正や地域の自立・活性化促進に向けた施策のスピード感をもった展開が必要である。

さらに、中国地域においては、平成30年7月豪雨（以下、「西日本豪雨」）により広範かつ甚大な被害が発生し、産業活動や観光関連産業に深刻な影響が生じているため、早急な復旧・復興、ならびに防災・減災対策の強化が重要な課題となっている。

地方創生においては、地域自らの主体的取り組みが何にもまして重要であり、我々経済界としても、経済成長の実現や地域の活性化・魅力向上に向けて、産学官が連携して積極果敢に取り組んでいく所存であるが、その実現には、政府の強力なリードと支援が是非とも必要である。

以上の認識に基づき、当連合会では、会員の意見を踏まえ、豊かで活力に溢れる中国地域の創生に向けて、以下の要望を取りまとめたので、趣旨をご賢察のうえ、政策に反映していただきたい。

平成30年11月

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 荻 田 知 英

1. 地域産業の振興

(1) 地域産業の競争力強化

地方経済の持続的かつ自律的成長のためには、地域の雇用を支える産業の振興が最重要課題である。

とりわけ製造業比率の高い中国地域においては、世界規模で進展する第4次産業革命の潮流の中で、産学官で取り組むデジタル技術の活用や研究開発・生産拠点の高度化等により、基幹産業の競争力強化、新規成長産業の創出を図ることが急務となっている。

【要望項目】

①イノベーション創出支援策の拡充

- ・地域の産学官が連携して取り組むデジタル技術を活用したビジネス革新モデル実現への財政支援
- ・地域の研究基盤の強化への財政支援
- ・研究開発促進税制の維持・拡充

②成長分野に係る研究・事業への財政支援・規制緩和

- ・ものづくり産業の生産性向上・高付加価値化

(2) インバウンド観光の振興

観光産業は人口減少時代における地域活性化の大きな柱であり、地域を挙げて観光振興に取り組んでいるところである。訪日外国人旅行者数は順調に増加しているものの、中国地域の外国人宿泊者数の全国シェアは、依然 2%程度に留まっており、外国人旅行者の一人当たり消費単価は全国 10 ブロック中、最も低い。

今後は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催等を見据え、観光需要の一層の拡大に向けて、広域周遊観光の観点から、山陽・山陰が一体となり、地域の魅力向上、中国地域の国際的認知度の向上、受入環境の整備に取り組むことによって、中国地域への誘客促進を図ることが必要である。

【要望項目】

①地方における観光需要の一層の拡大に向けた支援強化

- ・地域の魅力を効果的に発信する訪日プロモーションの充実
- ・地域特性（食・文化・自然等）や歴史的資産（古民家・街道等）を活かした観光地づくりへの財政支援（案内表示の整備、街並み景観の修景、情報発信の充実、地域の活動組織支援 等）

②外国人旅行者の受入環境整備促進への支援

- ・観光情報提供施設・ツール拡充の取り組みへの財政支援（外国人観光案内所の増設・機能拡充、無料公衆無線 LAN の利便性向上）
- ・観光客の周遊促進に資する二次交通の充実に向けた取り組みへの支援

③地域における観光推進体制の構築・強化

- ・せとうち観光推進機構・山陰インバウンド機構および各地域のDMO等への財政支援の継続・拡充
- ・国際観光旅客税の一部の交付金・地方譲与税化等による地方への配分
- ・災害時の外国人旅行者への多言語による広域的な観光地・交通情報提供の仕組みの構築

(3) 観光産業の西日本豪雨災害からの早期復旧・復興

中国地域においては、西日本豪雨災害により直接被災した観光地に加え、被災のなかった観光地においても宿泊キャンセルが相次ぐなど、厳しい状況が続いている。

観光支援事業費補助金（ふっこう周遊割）による需要回復に期待しているところであるが、風評解消には相当の期間を要することが予想されることから、被災前の水準に戻るまでの、切れ目のない、継続的かつ実効性の高い支援が必要である。

【要望項目】

- ①観光支援事業費補助金（ふっこう周遊割）の拡充・継続
- ②風評被害対策として各県等が取り組む観光プロモーションへの支援

2. 経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進

アジア諸国との厳しいコスト競争が展開される中で、製造業の生産拠点が重層的に集積する中国地域においては、電気料金の上昇は、中小企業・電力多消費型産業の国際競争力を低下させるなど、地域経済に多大な影響を与える。

低廉な電力の安定供給確保の観点から、最優先の課題として、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働を着実に推進していくことが必要である。

また、「S（安全性）＋3E（安定供給，経済効率性，環境適合）」の適切なバランスを踏まえつつ，わが国経済の持続的成長を見据えた，合理的かつ現実的なエネルギー・環境政策を着実に推進していくことが必要である。

【要望項目】

①原子力発電所の再稼働プロセスの加速

原子力発電所の早期再稼働に向けた，原子力規制委員会の安全審査の効率化，国による地元自治体・住民への理解促進活動の強化

②合理的かつ現実的なエネルギーミックスの実現に向けた取り組み

原子力事業環境の整備，原子力発電所のリプレイス・新增設に係る方針の明確化，A - U S C（先進超々臨界圧火力発電）・I G F C（石炭ガス化燃料電池複合発電）等の石炭火力の高効率化・次世代化の推進，再生可能エネルギーの供給安定性の確保および発電コストの低減

③地球温暖化対策税等の見直し，カーボンプライシングに係る慎重な対応

エネルギーコストの上昇に拍車をかけている地球温暖化対策税の不断の検証・見直し，再生可能エネルギー固定価格買取制度の抜本的見直しの確実な実施，明示的カーボンプライシングの追加措置に係る慎重な対応

3. 地域社会の社会基盤整備の推進

(1) 産業競争力強化・国土強靱化に向けた交通基盤の整備

中国地域は、中国山地により山陽・山陰に二分された、東西に長く、中山間地域比率の高いエリアであり、産業・立地競争力強化、観光振興等の面で、交通基盤整備の果たす役割・重要性が他地域にもまして大きい。

中国地域における広域経済圏の活性化に向けては、供用率が4割台に留まる山陰自動車道の早期整備、下関北九州道路等の都市間をつなぐ道路、広島・岡山市や中海・大山・宍道湖圏域等の都市機能を強化する道路の整備が必要である。

また、物流の国際競争力向上に向けた地域の重要港湾施設の拡充、地域の交通・連携基盤である拠点空港の機能強化も必要である。

加えて、国土強靱化の観点から、大規模災害時の代替経路の確保や、経年化が進む道路構造物、港湾施設等の老朽化対策・長寿命化に加え、安全で安心な災害に強い交通基盤の整備が急務となっている。

【要望項目】

①高規格幹線道路等の早期整備

ミッシングリンク解消，リダンダンシー確保・強化のための，山陰自動車道の早期全線開通，下関北九州道路等の都市間道路，東広島廿日市道路や岡山環状道路，境港出雲道路等の都市圏道路の早期整備，ならびに激甚災害の頻発する地域特性を踏まえた重要物流道路制度による機能強化

②地域拠点港の機能充実・強化

国際物流機能強化のための、国際バルク戦略港湾（水島・福山・徳山下松・宇部港）、日本海側拠点港（境・浜田・下関港）、国際拠点港（広島港）の港湾施設の拡充

③地域拠点空港の機能充実・強化

アジアの経済成長に伴う海外市場の拡大、外国人観光客数の増加等の環境変化や空港経営改革導入への動きを踏まえた、広島空港等の機能強化

④道路構造物・港湾施設等の防災・老朽化対策

国土強靱化の観点からの、代替経路の確保、橋梁・トンネル・港湾施設等の耐震・老朽化対策、主要幹線道路の4車線化をはじめ暫定2車線区間道路の安全対策等の計画的実施

（2）西日本豪雨災害の教訓を踏まえた物流の連携強化や広域物流ネットワークの強靱化

中国地域は自然災害リスクの大きなエリアであり、本年7月の西日本豪雨においては、同地域の東西を結ぶ幹線道路や鉄道等の物流・人流の大動脈が広範囲に寸断され、広域ネットワークの強靱化、とりわけリダンダンシー確保の重要性が改めて認識されたところである。

こうした教訓を踏まえ、非常時に既存幹線道路・鉄道等のアクセスが寸断された際の海上輸送路の確保や公共交通車両の円滑な移動への対応も含めた、物流の連携強化、広域物流ネットワークの強靱化に向けたハード・ソフト一体となった対策が必要である。

【要望項目】

①緊急輸送道路の整備，橋梁の耐震補強等の整備促進

大規模災害発生時の早期復旧，被害拡大防止や迅速・円滑な救命救急活動，物資輸送等を支える，緊急輸送道路，跨線橋，跨道橋および渡海橋等の整備促進（含，重要物流道路およびその代替・補完路の指定における地方の実情・要望等の十分な反映）

②港湾における耐震強化・防災拠点の整備促進

高潮災害等に対する安全性の向上，ならびに道路等のアクセスが寸断された地域に対する船舶を利用した緊急輸送，海路による代替輸送・保管機能の強化

（３）地域社会のスマート化に向けた情報通信基盤の整備

利便性・効率性に優れ，安全で安心して暮らせる地域社会を構築していくためには，医療介護・防災・街づくりなど，様々な分野でICTの利活用を推進していくことが必要である。

中国地域においては，公共データの利活用やIoT実装事業に取り組む自治体が出始めているところであり，これらの活動の促進ならびに中国地域全域への拡大が必要である。

【要望項目】

①公共データのオープン化，ビッグデータの利活用の推進

新規ビジネス・サービスの創出や社会的課題の解決に向けた，公共データのオープン化，ビッグデータの利活用の推進のための環境整備の加速

- ・民間ニーズの高いデータの早期特定・開示
- ・中国地域公共データ利活用プラットフォーム（中国地域版「ラウンドテーブル」）への財政的支援

②地域の産学官が連携して取り組む高度IT人材の育成・確保事業への財政支援

大学が取り組むデータサイエンティスト等の人材育成

4. 地方創生の観点からの活力ある地域づくり

人口減少，少子高齢化が急速に進行する中国地域においては，中小都市や中山間地域の疲弊・衰退，財政逼迫が深刻化しており，少子化対策への取り組みに加え，如何にして首都圏への人口・人材流出に歯止めをかけるかが重要な課題となっている。このため，地方圏に人材・資金を呼び込む施策の着実な実施，ならびに十分かつメリハリの利いた財源の確保・配分が必要である。

また，縦割り・多重行政の弊害解消，広域的課題への対応，自立的・機動的な地域経営等の観点に鑑み，地方行政に係る中長期的視点からの抜本的な構造転換が必要である。

加えて，労働力人口が急速に減少する中で，地域社会としての活力の維持・向上を図っていくためには，女性・高齢者等の活躍や，外国人材の受入れ，働き方改革の推進が必要である。

【要望項目】

①地方創生を担う人材の育成・確保の支援

プロフェッショナル人材戦略拠点の拡充，学生・社会人のU I Jターンの促進，育児・介護等と就労の両立支援，高齢者の就労促進，外国人材の活用促進，リカレント教育の推進

②政府主導による強力な首都圏一極集中の是正

首都圏の政府機関・独立行政法人の地方圏への移転の促進，強力な税制優遇等による企業の本社機能の地方移転・地方拠点強化の促進，地域活性化に積極的に取り組む地方大学への運営費交付金等の重点配分

③地方都市の都市機能強化と広域連携への支援

中核都市の都市機能強化への支援，連携中枢都市圏構想，中小都市が取り組む圏域単位での都市機能強化・地域経営への支援

④地方分権改革の推進

自立的・機動的な地域経営を可能にする，地方への大胆な権限・財源の移譲，将来の分権型道州制を見据えた道州制基本法制定に向けての環境整備

以 上